



日本記者クラブ記者会見

いま・なぜ原爆展か

スティーブン・リーパー
(財) 広島平和文化センター理事長

2007年9月20日

「核兵器廃絶に賛成するか?と問われれば、アメリカ国民はこのように答えるとは思いますが、一般的にはそういうことはほとんど考えていないというのが実情です」

「大統領選でも勝利する確率が高いと思われるような有力候補はいずれも、明確に、イランに対して核(戦術核)を使用するということについては、『必要ならばそれをやる意欲がある』というふうに答えています」

「日本は、唯一の原爆の被爆国であり、そういう意味では道義的にも日本がこういう発言をする権威を持っているということでもあります。その意味では、そして日本もまた解決策のカギを握っていると思っております」

©社団法人 日本記者クラブ

私どもでは、今年から来年(2008年)にかけてアメリカの101都市で「原爆展」を開催しようとしています。まず簡単に、何を実際にやろうとしているのか、何故やろうとしているのかということについてお話させていただきます。

ポスター展中心に101都市で

皆様は、広島や長崎がこれまでに行っている原爆展についてはご存知のことと思います。一部には非常に大規模なポスターを送り込むとか、いろいろな展示物を送り込んで、10万ドルもかけて行うといったような企画もあります。私たちの企画は全くそういうものではありません。

今回の原爆展でありますけれども、30枚ほどのポスターが中心の企画です。101カ所の都市で開催されますけれども、この30枚のポスターによって広島や長崎に投下された原爆について十分説明できると考えています。

30枚のポスターに加えて、私どもでは、それぞれの主催者に対してCDを送ることになっています。このCDの中にはさらに追加的に10~15枚のポスターが入っております。これはいわば「オプション」ということで、主催者のほうで、その中から選んでプリントして展示をされても構わないという趣旨のものであります。

それに加えて、原爆に関するDVD、フィルムなども送ることになっています。DVDには被爆体験の証言などが入っていますが、これらはできれば展示してもらいたいということで、主催者に資料として提供するものです。

それに加えて、原爆展の少なくとも半数ほどになるかもしれませんが、被爆者の方々にも同行していただいて、体験を語ってもらいたいと期待しています。

それから、これはスケジュールにもよりますが、2~3カ所ほどの原爆展そのものにも、被爆者の方々においでいただくということも考えています。

この企画の成功のかぎを握るのは、アメリカ側でこの「原爆展」の主催をしてくれる人々を探すということですが、どのような人々を探すかということ

であります。すなわち我々に協力をしてくださる、あるいは支援をしてくださるような、アメリカ側の当事者ということになります。我々になりかわって原爆展を主催してくれる人たちであります。そのため我々は、アメリカにおける平和市長会議のメンバーやNGOやNPOなどにアプローチをしております。

ただ、実はこの企画については、かなりの進捗がすでにみられております。私自身は、この原爆展について、こちらからプッシュするということはやっておりません。むしろ向こうから我々のほうに、主催をさせてくれといてきているというのが実情であります。我々としましても、あまりにも過剰になり過ぎて、こちら側の能力を越えてしまうような状況には陥りたくありませんので、多少抑えぎみというのが実情であります。

新聞に意見広告も

私は必ずやこの101の原爆展が開催されることに疑問を持っていません。最終的にはもっと多くの場所で原爆展が開かれるということになるかもしれません。それだけ非常にいい反応がすでにみられているということです。

この原爆展と並んで、もう一つ重要な企画もあります。それはアメリカ国内の地方の新聞などに意見広告を出していくという活動であります。我々の意図としては、各地方の地方紙ですとか、大学のキャンパス新聞とか、コミュニティー・ペーパーのような、あらゆる媒体、あらゆるメディアに我々の広告を載せていきたいと思っております。

しかしながら、意見広告の企画については、広島平和文化センターだけでは十分な資金がないというところがあります。そこで現在そのための募金活動を展開中であります。いまのところは広島を中心に行っておりますが、我々としては日本じゅうにこの募金活動を広げていきたいと思っております。できる限りの資金を集めて、できる限り多くのアメリカのメディアに広告を掲載していきたいというのが我々の願いであります。

私どもが目標としている募金額は、一応600万円

となっております。ただ、私としては、できればその2倍、3倍ぐらいの資金が集まってくればと期待しております。それだけお金が集まれば、アメリカの主要な新聞、メディアにも意見広告を掲載することができますし、そうすればそれだけ広く我々のメッセージを伝えることができるからです。

これらの広告をみて、原爆展に来てくれる人もいるかとは思いますが、より大事なことは、そのような意見広告を出すことによって、原爆展まで足を運べない人も含めて、より多くの人々にこのメッセージが届くことになるからです。

以上が今回のプロジェクトの概要です。では何故このような活動を展開するのかということを説明したいと思います。

まず申しあげたいのは、このプロジェクトは私が広島平和文化センターの理事長になったこととは関係がないということです。このアイデアは、私が理事長に就任する前からあったということです。このような原爆展をアメリカで開催しようというアイデアは、現在アメリカに住んでいる日本人女性である米谷ふみ子さんから広島市長に対し提案されたものであったのです。市長もこれに賛同いたしまして、そしてもちろん財団広島平和文化センターもこれは大変よい企画だということで賛同したわけです。

平和市長会議

しかしながら、理事長に就任したときに、このような企画が進行中ということを知り、私は大変うれしく思いました。というのも、このプロジェクトというのは、幾つもの意味で非常に有益だと思ったからであります。

第一に、アメリカにおいて、平和市長会議という活動をさらに活発化し、拡大できる一つの手段だと思ったからであります。今回のプロジェクトは何人も市長と協力をして進めるという計画になっています。そういう人々とのコミュニケーションの改善にもつながるということです。

さらに、さまざまな関係を構築していくうえでも非常に有益だと思ったということもあります。すなわち平和活動家とか、こういう問題に非常に関心の

高いアメリカの市民との関係を築くという意味で、これが非常によい手だてになると思ったわけであり、アメリカにおいて力強くこのようなメッセージを伝えていくすばらしい方法だと思いました。

さらに申しあげたいのは、発案者である米谷さんが持っている「危機感」を我々も共有しているということです。そもそも何故米谷さんがこのような企画を提案されたのかということですが、彼女は、アメリカがイランに対して核攻撃を仕掛ける、核兵器を使用するかもしれないということを非常に心配し、恐れていた、ということがあったからです。

また、米谷さんが心配されていたのは、原爆投下に関するアメリカ人と日本人の間の認識の違いということでありました。これも彼女の心配の種であります。米谷さんは、アメリカ人がいま核兵器について考えることさえもやめてしまっているということに心配されていたのです。すなわち、アメリカ人は核兵器がはらむ危険について全く理解していない、これは非常に危険なことだと彼女は感じていたのであります。

ですから、米谷さんとしては、再び、アメリカ国民に対しこの問題についての注意を喚起したいということでありました。これについては広島市の秋葉市長も、そして私自身も同じような危機感を持っておりますし、広島市の多くの市民もそれを共有しております。

対イラン核使用への危機感

アメリカがイランに対して核を使用するかもしれないという可能性については、いろいろな人が語っています。インターネットやいろいろなメディアでその可能性について議論されております。すなわち、そういう可能性があるという認識があるということです。しかしながら、そういう可能性があるということだけでも広島に住む我々のような人間にとっては、危機感を持つのに十分な根拠ということになるのです。

それからアメリカとインドの間の原子力協定によって、今後数年のうちに、いわゆるNPT（核拡散防止条約）そのものが崩壊するかもしれないという

こともあります。

人類はいま重大な岐路に立っているということであります。すなわち、我々としては、あくまでも核の廃絶を目指すのか、それともすべての人に核を保有するというのを認めてしまうのかという岐路です。認めてしまうということになれば、やがては使用するということにつながっていくものと思われま

す。やはり核廃絶を目指すべきであり、そのために努力すべきであるというのが、地球上の人々の大多数の望みだろうと思っております。しかしながらそのような努力を進めるうえでも、真にカギを握るのはアメリカの世論です。

2005年の3月にAP通信が行った世論調査によると、66%のアメリカ人が「核兵器の廃絶」「あらゆる核兵器をなくす」ということに賛成をするという回答でありました。つまり、「核兵器廃絶に賛成するか」と問われれば、アメリカ国民はこのように答えるとは思いますが、一般的にはそういうことはほとんど考えていないというのが実情です。

次に今年(2007年)の6月に民主党と共和党の大統領候補が討論会を行ったのですが、大統領選でも勝利する確率が高いと思われるような有力候補はいずれも、明確に、イランに対して核(戦術核)を使用するということについては、「必要ならばそれをやる意欲がある」というふうに答えています。

その討論会の後、反核のNGOがロビー活動を展開したのですが、ある程度影響があったと思います。といいますのも、その後、オバマ候補だけは、自分ならば核を使用しないということを明言して、ヒラリー・クリントンとの違いを明確にすることを図っているということがあるからです。

ですから、我々がいま大変重要だと考えているのは、この問題をぜひともアメリカ国民の意識に上らせるということです。核兵器が極めて危険なものであり、決して使用されてはならないのだということをしつかりとアメリカ人にも伝えたい。そしてそのことをぜひ彼らから彼らのリーダーに伝えてもらおうということです。

アメリカ人の意識を変えたい

我々は大統領選そのものに影響を及ぼそうということをおねらっているわけではありません。いま現在では、すべての候補がイランに対して核を使用するかもしれないという趣旨の発言をしているということもありますし、我々は何も選挙への効果ということを考えてやっているわけではないということでもあります。ただ、アメリカ国民の意識の中に公の争点として、この問題を上らせたい、持ち込みたいというのが我々の願いであります。

我々は、新聞広告のための募金活動を展開しているわけですが、一つにはこの問題をアメリカ国民の意識の中で高めたい、もっと理解をしてもらいたいということがありますが、それが全てではありません。我々としては、やはり日本の国民の意識の中にも、この問題をもっともっと取り入れてもらおうということもあるのです。先ほど、「アメリカの世論がかぎを握る」と申しあげましたけれども、それだけではなく、日本政府や日本の国民の意識あるいは世論ということも、この問題の解決のためにはかぎを握っていると思うからであります。

日本もカギを握っている

日本は、唯一の原爆の被爆国であり、そういう意味では道義的にも日本がこういう発言をする権威を持っているということでもあります。その意味では、そして日本もまた解決策のカギを握っていると思っております。それだけではなく、日本は経済力も政治力もあるし、さらには社会的な力もあるのです。ですから日本が明快にアメリカに対して「ノー」といえば、すなわち核の使用は絶対いけない、どのような状況でも使ってはいけないということを明言すれば、やはりアメリカとしてもこれは無視し得ないだろうということがあるからです。

核兵器廃絶のための戦いの中では、日本こそがリーダーになる必要がある。旗振り役を務める必要があるということでもあります。このプロジェクトの中で、私どもとしてはいろいろな努力を行って、日本の国民にも呼びかけていきたい、訴えていきたいと思っています。日本の国民のほうから、アメリカに

対してはっきりしたメッセージを送ってもらいたいということでもあります。

で、我々としては、この原爆に関する意見広告を掲載する際には、募金をしていただいた方々の名前もその意見広告に載せたいと思っております。ですから、募金をしていただいた企業や平和活動を行っている団体、あるいは個人でも結構なのですが、寄付をしていただいた場合には、必ず意見広告に名前を入れたいと思っております。

そういう形にすることによって、はっきりとした形で、日本の国民からアメリカの国民に対する呼びかけであるということを確認にしたいということです。すなわち絶対に核兵器を使ってはならない、「ノー」ということを確認にしたいということです。

ですからぜひマスメディアの皆様を通じて、このようなことを日本の国民の皆さんに伝えていただきたいのであります。すなわち日本の国民の皆さんからはっきりと、日本のリーダーに対しアメリカに「ノー」といつてもらえるように、ということでもあります。日本人ならばそれができますし、それをすべきだということでもあります。このことをぜひ、日本の皆さんに、皆さんから伝えていただきたいと思いません。

質 疑 応 答

エリック・プリドー（ジャパントイムズ） 2つ基本的な質問をしたいと思えます。まず、すでにキャンペーンは開始しているということですが、いつ、どこで開始したのですか？それから「原爆展」はアメリカの全ての州でやるのですか？

リーパー 第1回は、ニューヨーク州のロチェスターで9月14日に開催されました。それから被爆者の方がアメリカを訪問する第1回目は、オハイオ州のアクロンになります。これは10月19日、並びに20日の予定でありまして、私自身も同行する予定です。「原爆展」アメリカの各州2ヶ所で行い、それらにプラスしてワシントンD.C.で1回、合計101回ということです。

金子敦郎（共同通信OB） 核廃絶を求めていくうえで、広島、長崎のひどい状況、あるいはそれを生き延びてなお苦しんでおられる被爆者の方々の状況をアメリカの国民に知ってもらうということは大変効果のあることであろうというふうに思います。で、先ほどの話では、アメリカの内部で非常にいい反応が出ているということでしたが、一方では、アメリカ国民の大多数は、「原爆投下は正しかった。それによって戦争が早く終わって、より少ない犠牲で戦争が終わったんだ」というようなことを信じているという状況がありますね。それが全くのフィクションであるということが、アメリカの多くの研究者の研究によって明らかになっていると思います。今度の運動が、「原爆の恐ろしさ」への認識を広めていくと同時に、「なぜ原爆が落とされたのか」という正しい歴史というものを、より多くの人に理解していただくということが重要ではないか。それがないと本当の意味での核廃絶の運動につながっていかないのではないだろうか、と思うんですが…。

「反感」よりも「和解」を

リーパー 私はもう広島に20年以上暮らしております。そしてその大半の間は、この平和記念資料館などのために、いろいろなものを翻訳したり、あるいは通訳をしたりということをしてまいりました。そのプロセスの中で、原爆投下は必要なかった、原爆投下というのは戦争犯罪だったということを信ずるようになっております。そのことをまず申しあげておきます。

しかしながら、私は、最初に広島に来たときには、自動車業界の経営コンサルタントをやっておりました。その当時の私は、原爆といっても一般のアメリカ人の理解程度の知識しかありませんでした。つまり、私自身も、きちっと理解するためには、それなりの時間がかかるということ、そして意図的な努力が必要であるということも十分わかっております。すなわちこの問題に関しては、人々の認識を変えるということとはたやすいことではないということです。

アメリカの一部の地域においては、このような原爆のポスター展を開催することは容易にできると思

うんです。また、ポスター展を見に来てくれた人たちは、直ちにきちっと理解をしてくれるだろう、あまり大きな抵抗もみられないだろうと思います。

しかしながら、抵抗感があるような地域においては、これは非常に感情的な問題になりかねないということです。そしてそうになってしまいますと、非常に難しい問題が出てき得るということです。ということで、今回の原爆展用の資料パッケージの中には、何枚かのポスターが入っているんですけども、そのCDバージョンも用意しております。CDに入っているポスターの中身は、なぜ原爆が投下されたのか、そして果たしてそれが正当化でき得るのかどうかということも説明してあります。

しかしながら、このCDに入れてあるポスターについては、それを使うか否かについては主催者の判断に任せるということであります。各地で原爆展が開催されることになっておりますけれど、それぞれの場所のそれぞれの主催者にそのCDに入っているポスターをみせるべきかどうかを決めてもらおうということです。

広島市の秋葉市長は常に「お互いの反感を募らせることは防がなくてはならない」とおっしゃられております。敵対的な意識や反感ではなく、逆に「和解(reconciliation)を進めていこう」ということです。

そのために最もやりやすい方法としては、過去を振り返るのではなく、あくまでも未来をみていこうということであります。もし、お互い同士の間で意見の食い違いがある場合には、過去の議論をすることになりますと、極めて難しい議論になってしまいがちです。何らかの結論を引き出そうとしても、極めて難しくなるということがあるのです。

例えば、家が火事になったとします。そのときに議論をするのは、「誰が火をつけたか」ということではなく、真っ先に考えるのは、「みんな早く逃げよう」ということだと思います。

ですから、我々が考えているのは、この問題、この争点を浮かび上がらせよう、意識の中に持ってもらうということであります。核兵器の使用ということを実際に考えて検討しようということになれば、核兵器というのは違法な武器であって、決して使っ

てはならない武器であるということが直ちに理解されるだろうと思うからです。我々の主たる目的は、いろいろな人々に再び核兵器について考えてもらおうということです。

天日隆彦（読売新聞） いまの質問との関連ですが、アメリカでは原爆投下は、アメリカの多数の兵士が最後の日本の戦場で戦うことを避けることによってアメリカの兵士の命が救われた、というふうにアメリカではいわれているわけです。今回の展示で、そのことに関して何かメッセージを伝えられるのでしょうか？

それからもう一つ質問です。広島市の平和記念資料館で今後の展示のあり方を検討されるという話を聞いていますが、それはどういうことを視野に入れてのことなのでしょう？

「資料館」の今後

リーパー 最初の質問でありますけれども、我々としては、直接にいわれる「神話」に攻撃を加えるということは意図しておりません。すなわち、原爆投下によって何百万人もの命が救われたという神話のことです。

我々がポスターでいっているのは、アメリカでも実は幾つもの議論があったということです。どのような形で戦争を終わらせるかということについては幾つもの議論があったということです。選択肢の中には、例えば日本に侵攻すべきかどうかとか、あるいは日本に原爆投下をすべきかどうかとか、あるいは日本の天皇をそのまま残すべきか、天皇制度もそのまま残すべきかと、いったようないろいろな議論があったということです。

このポスターをみてもらえれば、そこから得られる印象としては次のようなものが与えられるだろうということであります。すなわち、原爆投下以外にも選択肢があったのだということ。原爆投下というのは必ずしも必要ではなかった、ほかにも方法があり得たということであります。

それから資料館の展示のあり方に関するご質問ですが、私としては、中国や韓国あるいはヨーロッパ、

アメリカなどできる限り多くの人々の意見を集めて検討したほうが良いと思っています。そうすれば、資料館のあり方もより普遍的、真の意味で普遍性を持つと思っています。

なぜならば、原爆投下は広島で起こったことではありませんけれども、世界全体、すなわち人類全体に起こった事件であると考えているからであります。ですから、いまこそ、核の問題にはいろいろな人々が関わった方がよいと思っているからであります。広島の資料館はそうあるべきだと思っているのです。

おそらく少数派の意見だと思うのですが、資料館の展示を8月6日の8時15分から始める、そこをいわば出発点として、そこからそれ以降のこと

を展示するという方法もあると思います。なぜならばその時点、その瞬間に核、原爆という武器が世界に出現したということであり、それが世界を本当に一変させてしまったということです。

我々が考えるべきことは、将来に向けて、どのように核に対処すべきか、ということだと思っているのです。

文責：編集部

スティーブン・ロイド・リーパー(Steven Lloyd Leeper): 1947年生まれ。1985年に広島YMCA 英語教師として来日、2003年～2007年広島平和文化センター 専門委員を勤めた後、2007年4月に理事長に就任。